

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	47,995,900	44,511,091	実質収支比率	1.9	2.1									
市町村名	小松市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入歳出差引	47,395,736	43,932,123	経常収支比率	91.6	95.2									
人口	22年国調(人)	108,433	産業構造	区分	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	600,164	578,968	(※1)	(101.7)	(110.8)									
	17年国調(人)	109,084			中部	○	実質収支	456,145	509,957	標準財政規模	24,563,313	24,525,801									
	増減率(%)	-0.6			過疎	×	単年度収支	-53,812	43,631	財政力指数	0.76	0.80									
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	108,375	17年国調	1,449	1,500	山振	○	繰上償還金	499,900	167	実質赤字比率	-	-								
	22.03.31(人)	108,709	第1次	2.5	2.6	低開発	×	積立金取崩し額	-	600,000	連結実質赤字比率	-	-								
	増減率(%)	-0.3	第2次	21,920	24,141	指数表選定	○	実質単年度収支	448,072	-550,637	実質公債費比率	18.2	17.1								
面積(km ²)	371.13		第3次	38.3	41.2			基準財政収入額	12,113,541	14,812,894	将来負担比率	216.3	226.3								
人口密度(人/km ²)	292			33,519	32,667			基準財政需要額	18,525,794	18,927,674	資金不足比率(※3)										
世帯数(世帯)	37,470			58.6	55.7			標準税収額等	15,566,889	19,158,828											
								経常経費充当一般財源等	23,576,292	23,659,863											
								歳入一般財源等	29,275,713	29,426,395											
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	71,365,962	71,708,679										
	市区町村長	1	8,505		一般職員	704	2,171,840	3,085	うち公的資金	36,036,238	37,687,627										
	副市区町村長	2	7,740		うち消防職員	126	372,078	2,953	債務負担行為額(支出予定額)	8,144,777	8,922,505										
	収入役	-	-		うち技能労務職員	92	274,068	2,979	収益事業収入	-	-										
	教育長	1	6,660		教育公務員	37	148,851	4,023	土地開発基金現在高	810,344	810,343										
	議会議長	1	6,200		臨時職員	-	-	-	積立金	1,633,045	1,331,061										
	議会副議長	1	5,500		合計	741	2,320,691	3,132	現在高	111,349	111,196										
	議会議員	22	5,200		ラスバイレス指数				96.7	減債基金	1,362,767	1,446,616									
										その他特定目的基金											

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	小松市国民健康保険事業特別会計	(9)	小松市水道事業会計	(12)	小松市簡易水道事業特別会計	(15)	南加賀広域圏事務組合(一般会計)	(24)	小松市土地開発公社
(2)	小松市公債管理特別会計	(4)	小松市交通災害共済事業特別会計	(10)	小松市公共下水道事業会計	(13)	小松市農業集落事業特別会計	(16)	南加賀広域圏事務組合(ふるさと振興事業会計)	(25)	小松市開発公社
		(5)	小松市老人保健特別会計	(11)	国民健康保険小松市民病院事業会計	(14)	工業団地造成事業特別会計	(17)	南加賀広域圏事務組合(急病センター事業会計)	(26)	小松市施設管理公社
		(6)	小松市介護保険事業特別会計(保険勘定)					(18)	南加賀広域圏事務組合(公設地方卸売市場事業会計)	(27)	こまつ賑わいセンター
		(7)	小松市介護保険事業特別会計(サービス勘定)					(19)	小松加賀環境衛生事務組合	(28)	こまつ看護学校
		(8)	小松市後期高齢者医療特別会計					(20)	手取川水防事務組合	(29)	蜷舞
								(21)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(30)	こまつ健康の里づくり財団
								(22)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
								(23)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	15,370,387	32.0	14,406,928	62.1	普通税	14,358,682	93.4	171,714	議会費	330,926	0.7	-	330,806		
地方譲与税	415,597	0.9	415,597	1.8	法定普通税	14,358,682	93.4	171,714	総務費	4,048,428	8.5	577,465	2,634,832		
利子割交付金	65,357	0.1	65,357	0.3	市町村民税	6,344,538	41.3	171,714	民生費	13,444,180	28.4	667,367	6,446,736		
配当割交付金	20,207	0.0	20,207	0.1	個人均等割	163,794	1.1	-	衛生費	2,766,211	5.8	163,404	2,455,742		
株式等譲渡所得割交付金	8,091	0.0	8,091	0.0	所得割	4,812,533	31.3	-	労働費	296,482	0.6	-	577,242		
地方消費税交付金	1,100,347	2.3	1,100,347	4.7	法人均等割	314,308	2.0	-	農林水産業費	1,553,627	3.3	651,314	577,242		
ゴルフ場利用税交付金	70,506	0.1	70,506	0.3	法人税割	1,053,903	6.9	171,714	商工費	685,572	1.4	100,172	376,410		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,210,324	46.9	-	土木費	7,355,556	15.5	4,225,807	4,217,273		
自動車取得税交付金	115,053	0.2	115,053	0.5	うち純固定資産税	7,157,905	46.6	-	消防費	1,220,769	2.6	154,462	1,113,582		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	196,949	1.3	-	教育費	8,193,727	17.3	5,120,894	3,171,148		
地方特例交付金	192,428	0.4	192,428	0.8	市町村たばこ税	606,371	3.9	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	103,490	0.2	103,490	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	7,500,258	15.8	-	7,336,700		
減収補填特例交付金	88,938	0.2	88,938	0.4	特別土地保有税	500	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	7,164,964	14.9	6,410,130	27.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	6,410,130	13.4	6,410,130	27.6	目的税	1,011,705	6.6	-	歳出合計	47,395,736	100.0	11,660,885	28,675,549		
特別交付税	754,834	1.6	-	-	法定目的税	1,011,705	6.6	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	24,522,937	51.1	22,804,644	98.3	入湯税	48,246	0.3	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	17,686	0.0	17,686	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	21,816,724	46.0	15,034,560	14,454,560	56.2	
分担金・負担金	909,192	1.9	-	-	都市計画税	963,459	6.3	-	人件費	6,641,571	14.0	5,441,555	5,363,226	20.8	
使用料	533,985	1.1	51,756	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	4,157,112	8.8	3,626,766	-	-	
手数料	152,231	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	7,674,985	16.2	2,256,395	2,254,624	8.8	
国庫支出金	10,644,595	22.2	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	7,500,168	15.8	7,336,610	6,836,710	26.6	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	304,821	0.6	304,821	1.3	合計	15,370,387	100.0	171,714	内元利償還金	7,498,798	15.8	7,335,240	6,835,340	26.6	
都道府県支出金	3,282,205	6.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	1,370	0.0	1,370	1,370	0.0	
財産収入	199,525	0.4	11,519	0.0	徴収率	98.2	90.4	97.9	90.4	13,918,127	29.4	11,130,455	9,121,732	35.4	
寄附金	10,205	0.0	-	-	(%)	98.7	93.2	97.9	93.5	4,522,599	9.5	3,497,358	3,217,732	12.5	
繰入金	305,591	0.6	-	-	市町村民税	98.7	93.2	97.9	93.5	376,390	0.8	331,968	331,940	1.3	
繰越金	278,968	0.6	-	-	純固定資産税	97.8	87.6	97.9	87.4	5,442,836	11.5	4,639,450	3,115,811	12.1	
諸収入	830,559	1.7	1,994	0.0	公営事業等への繰出					補助費等	717,321	1.5	635,970	130,814	0.5
地方債	6,003,400	12.5	-	-	合計	5,782,406	-	-	うち一部事務組合負担金	304,691	0.6	400	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	2,144,201	-	-49,841	繰出金	3,062,508	6.5	2,651,811	2,456,249	9.5	
うち臨時財政対策債	2,550,000	5.3	-	-	病院	671,834	-	15,161	積立金	209,103	0.4	9,468	-	-	
歳入合計	47,995,900	100.0	23,192,420	100.0	上水道	71,255	-	27,059	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
					簡易水道	23,808	-	89	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	631,160	-	96	投資的経費計	11,660,885	24.6	2,510,534	-	-	
					その他	2,240,148	-	271	うち人件費	137,905	0.3	65,391	-	-	
									普通建設事業費	11,660,885	24.6	2,510,534	-	-	
									うち補助	7,925,528	16.7	400,354	-	-	
									うち単独	3,082,943	6.5	2,055,292	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	47,395,736	100.0	28,675,549	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	108,375人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	371.13km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	47,995,900千円		将来公債費比率	18.2%
歳出総額	47,395,736千円		将来負担比率	216.3%
実質収支	456,145千円		市町村類型	H18 III-2 H19 III-2 H20 III-2
標準財政規模	24,563,313千円		(年度毎)	H21 III-2 H22 III-2
地方債現在高	71,365,962千円			

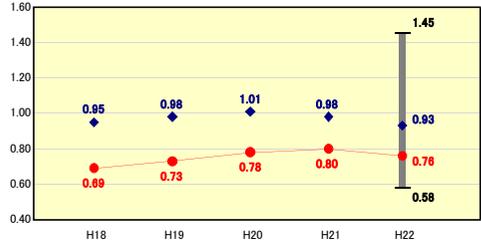


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.76]

類似団体内順位 15/19 全国平均 0.53 石川県平均 0.54

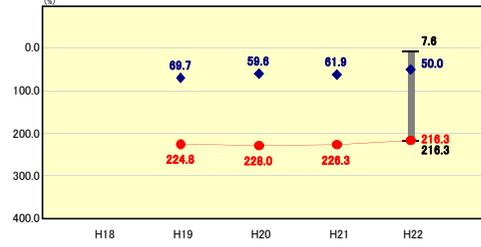


財政力指数の分析欄
 本市は、類似都市が不交付団体が何団体かあるなど比較的財政力が高い団体が多く、類似都市中の順位は低いものの、全国や県内平均と比べると比較的高い状況である。

将来負担の状況

将来負担比率 [216.3%]

類似団体内順位 19/19 全国平均 79.7 石川県平均 125.6

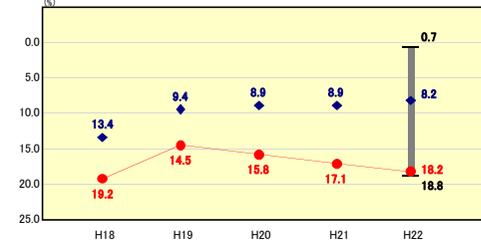


将来負担比率の分析欄
 過去に実施した大型プロジェクト、道路や学校等の社会資本整備や国の数次にわたる経済対策に伴う市債発行により、将来負担比率が全国平均、県内平均と比べ大きくなっている。また、本市は人口規模に比べて市域が広く、集落が市全体に点在しているため、下水道事業を実施するにあたり、管渠延長が長くなるなど整備に多大な経費を要している。
 今後は、10年ビジョン・アクションプラン(平成23年度策定)の目標値として定めたとおり、一般会計の市債残高を10年間で200億円圧縮し、将来負担の軽減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.2%]

類似団体内順位 18/19 全国平均 10.5 石川県平均 13.9

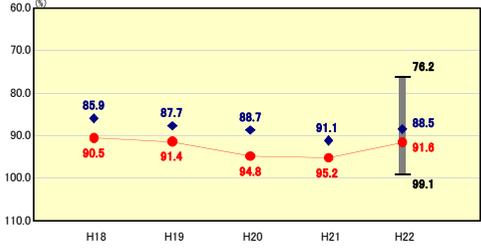


実質公債費比率の分析欄
 過去に実施した大型プロジェクト、道路や学校等の社会資本整備や国の数次にわたる経済対策に伴う市債発行により、公債費がピークを迎えていることが主な原因で実質公債費比率が類似団体、全国平均及び県内平均を上回っている状況となっている。
 また、平成21年度にはバブル崩壊による法人市民税の大幅な減収があり、ここ数年行っていた繰上償還が行えなかったことにより、その翌年の22年度の公債費が大きくなり、実質公債費比率が上昇した。
 今後は、一般会計においては事業の選択と集中による市債発行額の管理、財政状況に応じた繰上償還の実施等により、実質公債費比率の改善を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.6%]

類似団体内順位 12/19 全国平均 89.2 石川県平均 89.9

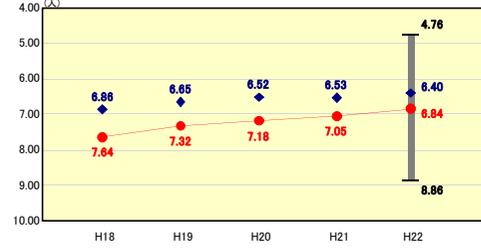


経常収支比率の分析欄
 過去に実施した大型プロジェクト、道路や学校等の社会資本整備や国の数次にわたる経済対策に伴う市債発行により公債費がピークを迎えていることが主な原因で経常収支比率が類似団体、全国平均及び県内平均を上回っている状況となっている。
 今後は、事業の選択と集中による市債発行額の抑制、財政状況に応じた繰上償還の実施により公債費の圧縮に努め、経常収支比率の改善を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.84人]

類似団体内順位 13/19 全国平均 7.24 石川県平均 7.41

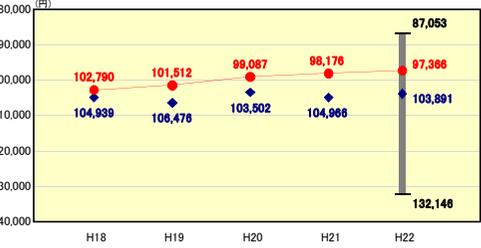


人口千人当たり職員数の分析欄
 集中改革プラン等の実施による職員数の削減に努めているが、人口千人当たりの職員数は、県平均を下回っているものの、類似団体平均を上回っている。
 今後も、一般会計を通じた定員管理の適正実施に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [97,366円]

類似団体内順位 9/19 全国平均 114,985 石川県平均 110,495

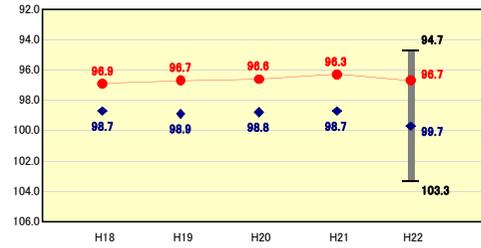


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 集中改革プラン等の実施による職員数の削減により人口1人当たりの職員数は類似団体平均、県内平均を下回っている。
 また、固定費の圧縮等により物件費の圧縮も図っており、その結果、人件費・物件費等の類似団体平均、全国・県内平均を下回っている状況である。
 今後も、定員管理の適正実施や固定費の圧縮等により、人件費や物件費等の圧縮を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.7]

類似団体内順位 2/19 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 特殊勤務手当の見直しなどを通じて行政改革に努めており、類似団体平均や全国市平均と比べ、本市はラスパイレス指数が低い水準にある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

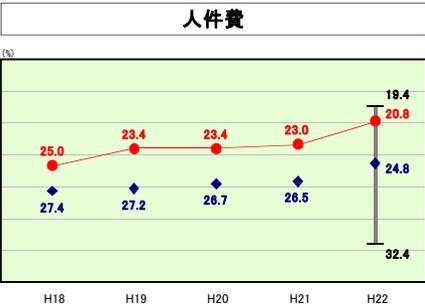
石川県小松市

経常収支比率の分析

人面	口	108,375	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%							
歳入	総	371.13	km	速	結	実	質	赤	字	-	%							
歳出	総	47,995,900	千円	達	算	公	債	費	担	比	率							
実	収	47,395,736	千円	得	来	負	担	比	率	18.2	%							
標準	財政	456,145	千円	市	町	村	類	型	H18	Ⅲ-2	H19	Ⅲ-2	H20	Ⅲ-2	H21	Ⅲ-2	H22	Ⅲ-2
地方	債	24,563,313	千円	(年	度	毎)	H21	Ⅲ-2	H22	Ⅲ-2						
	現	71,365,962	千円															

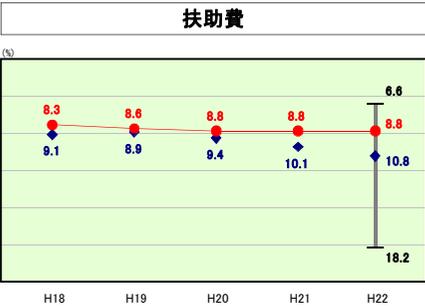


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



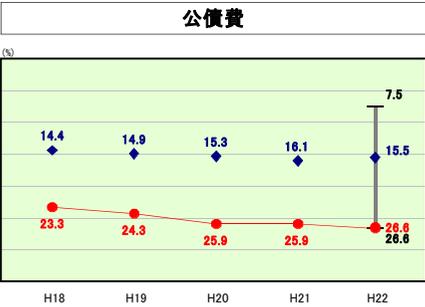
人件費の分析欄

集中改革プラン等の実施による職員数の削減により類似団体平均を下回っている状況である。
今後も、全会計を通じた定員管理の適正実施により職員人件費の抑制に努める。



扶助費の分析欄

子ども手当の創設により扶助費支出額は大幅に増加したものの、交付税の増などによる経常一般財源の増により経常収支比率は昨年比で変化しなかった。
今後は生活保護のうち医療扶助の適正化(ジェネリック医薬品推進など)などにより年々増加する扶助費の伸びを抑え、財政への影響を抑える。



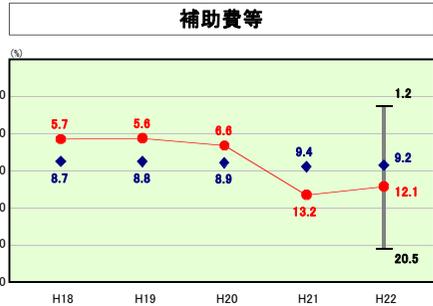
公債費の分析欄

一般会計においては、過去に実施した大型プロジェクト、道路や学校等の社会資本整備や国の数次にわたる経済対策に伴う市債発行により公債費がピーク期を迎えている。
今後は、一般会計においては
①事業の選択と集中による市債発行額の管理
②財政状況に応じた繰上償還の実施
などを通じて公債費の抑制に努める。



物件費の分析欄

事業の3M(ムリ・ムダ・ムラ)改善や固定費の圧縮、委託料の全庁的審査・見直し等に努めた結果、経常収支比率が前年度比で低下した。
今後も固定費の圧縮等により比率の圧縮を図る。



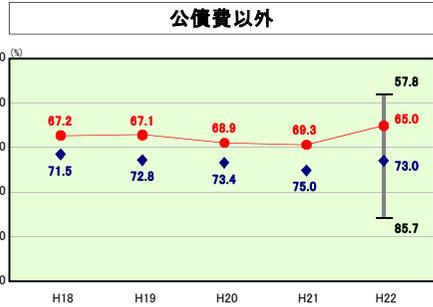
補助費等の分析欄

平成21年度に公共下水道会計を法適用としたことにより平成21年度に大幅に悪化しているが、県営土地改良事業換地精算金の減少等により平成22年度の数値は改善している。
公共下水道事業においては、①市域が広い、②集落が平坦部に点在している、などにより整備費用が多額となるため企業債発行額が増加した結果、公債費繰出が多額となっており、①整備計画の見直し、②接続促進策の実施による料金収入の確保などにより繰出金の圧縮を目指している。



その他の分析欄

平成21年度に公共下水道会計を法適用としたことにより平成21年度に大幅に改善している。(逆に補助費等の比率が上昇)
平成22年度は、大雪のため維持補修費の上昇により若干ではあるが数値が悪化している。



公債費以外の分析欄

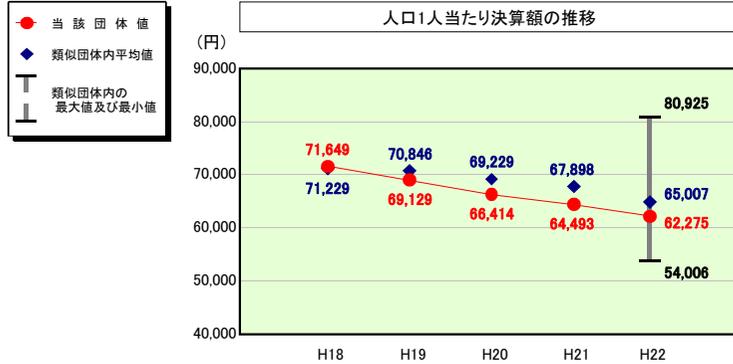
小中学校施設老朽化に伴う改築事業や耐震改修事業の実施により類似団体平均を上回っている状況となっている。
今後も、小中学校の改築・耐震化、交流施設等の整備が予定されているが、事業実施に当たり、緊急度、事業効果等を考慮し、建設事業の適正化の実施に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

石川県小松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



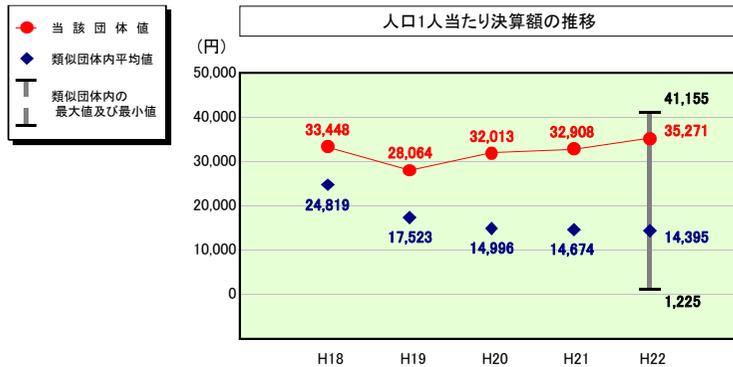
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,641,571	61,283	60,671	1.0
賃金(物件費)	752,698	6,945	4,209	65.0
一部事務組合負担金(補助費等)	66,248	611	3,658	▲83.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	67,644	624	1,069	▲41.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	209,466	1,933	2,321	▲16.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	137,905	1,272	1,539	▲17.3
▲退職金	▲1,126,431	▲10,394	▲8,460	▲22.9
合計	6,749,101	62,275	65,007	▲4.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.84	6.40	0.44
ラスパイレース指数	96.7	99.7	▲3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

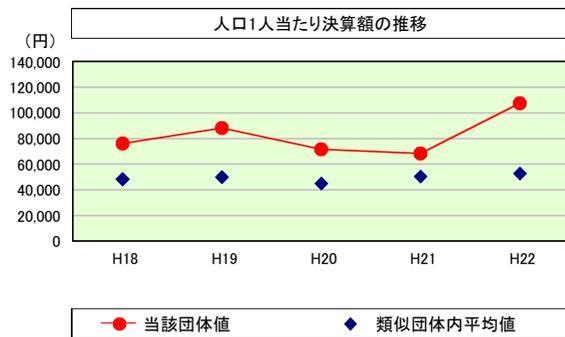


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,998,898	64,580	33,990	90.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,460,852	22,707	12,552	80.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,200	57	2,489	▲97.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	96,071	886	1,156	▲23.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,370	13	11	18.2
▲特定財源の額	▲1,114,221	▲10,281	▲9,240	11.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,626,664	▲42,691	▲26,563	60.7
合計	3,822,506	35,271	14,395	145.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

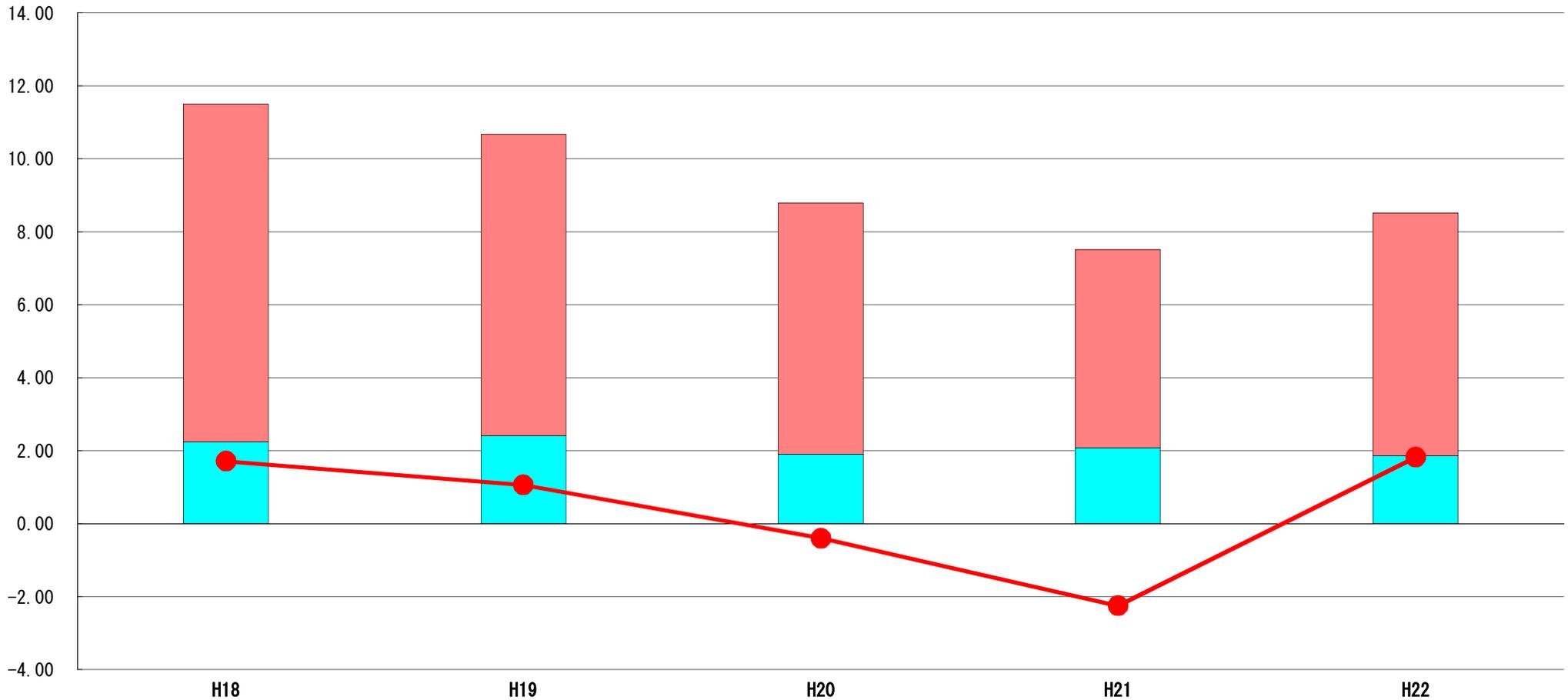
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	8,346,060	76,099	▲4.3	48,150	▲3.6	▲0.7
うち単独分	3,789,149	34,550	1.7	32,255	▲0.7	2.4
H19	9,630,219	88,049	15.7	49,827	3.5	12.2
うち単独分	3,733,515	34,135	▲1.2	32,724	1.5	▲2.7
H20	7,829,298	71,688	▲18.6	44,924	▲9.8	▲8.8
うち単独分	4,140,657	37,914	11.1	28,941	▲11.6	22.7
H21	7,419,398	68,250	▲4.8	50,453	12.3	▲17.1
うち単独分	3,415,068	31,415	▲17.1	30,868	6.7	▲23.8
H22	11,660,885	107,598	57.7	52,576	4.2	53.5
うち単独分	3,082,943	28,447	▲9.4	32,266	4.5	▲13.9
過去5年間平均	8,977,172	82,337	9.1	49,186	1.3	7.8
うち単独分	3,632,266	33,292	▲3.0	31,411	0.1	▲3.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

石川県小松市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.25	8.26	6.87	5.43	6.65
 実質収支額		2.24	2.41	1.91	2.08	1.86
 実質単年度収支		1.71	1.06	▲ 0.40	▲ 2.25	1.82

分析欄

歳入面では、企業収益の改善の遅れ、個人所得の減少により市税収入は個人市民税を中心に前年度と比較して約5億円の減収となったが、普通交付税が昨年の法人市民税減収分に対する精算措置により増額となった。

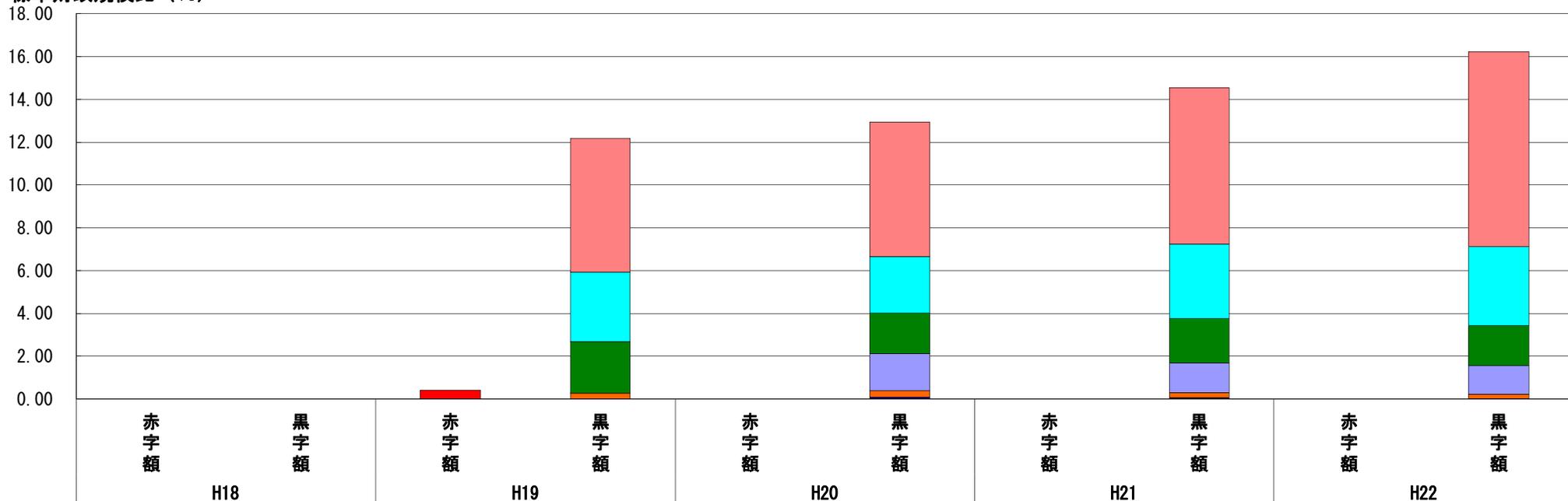
歳出面では、老朽化の著しい学校の改築事業、国の経済対策に伴う学校耐震化の実施などにより、投資的経費が前年比で大幅な増となった。また、子ども手当の創設による扶助費の増があったが、効率的な予算執行などの結果、将来負担軽減のため約5億円の繰上償還を行い、財政調整基金の取り崩しは10年ぶりに行わなかった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

石川県小松市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険小松市民病院事業会計		-	6.26	6.27	7.29	9.10
小松市水道事業会計		-	3.24	2.64	3.48	3.69
一般会計		-	2.41	1.91	2.08	1.86
小松市公共下水道事業会計		-	0.00	1.73	1.40	1.34
小松市介護保険事業特別会計(保険勘定)		-	0.28	0.29	0.23	0.22
小松市後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.01	0.01
小松市公債管理特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
小松市国民健康保険事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.41	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.07	0.05	0.00

分析欄

一般会計をはじめ、平成22年度の全ての会計で実質赤字額は発生していない。このうち、病院事業会計は、一般病床において7対1入院基本料の施設基準を満たしたことにより事業収益が増加し、黒字額が伸びた。

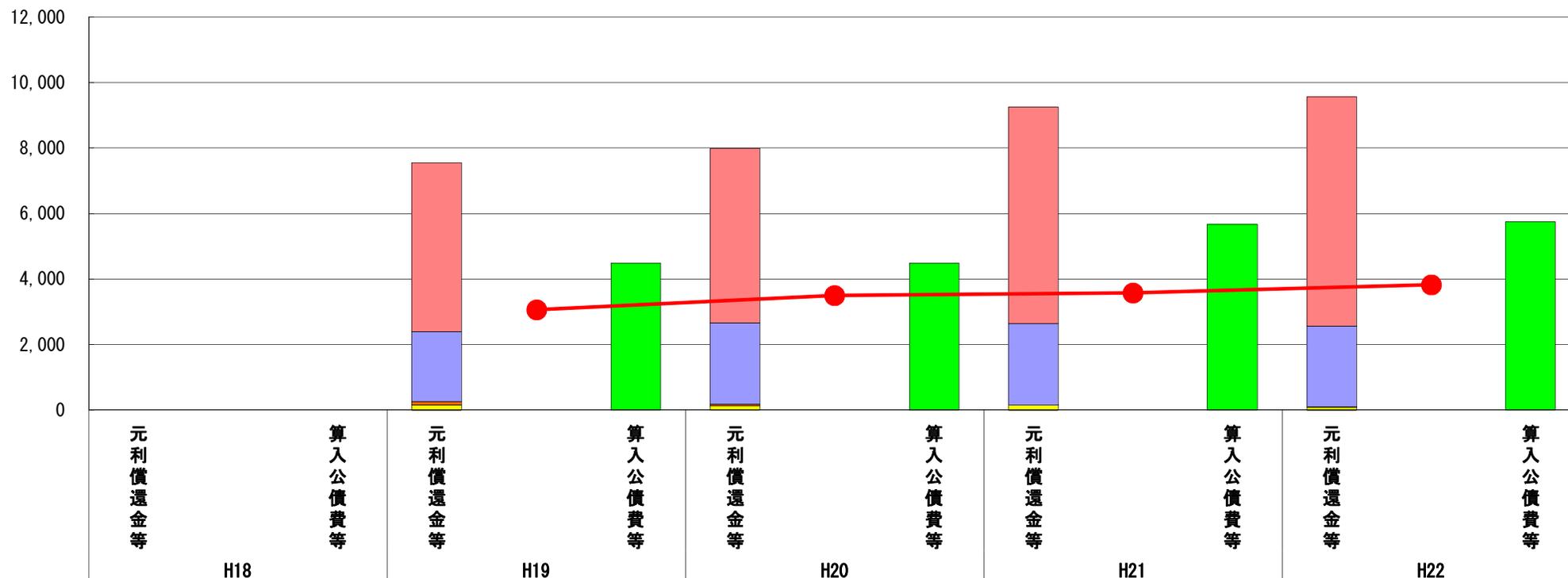
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県小松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	5,156	5,327	6,592	6,999
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	2,135	2,468	2,489	2,461
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	95	49	7	6
	債務負担行為に基づく支出額		-	157	133	148	96
	一時借入金利息		-	4	8	5	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	4,477	4,489	5,662	5,739
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	3,070	3,496	3,579	3,824

分析欄

平成4年度から12年間かけて実施した「小松駅周辺整備3点セット」等の大型事業の実施に伴い発行した市債の償還がピーク期を迎えているため、実質公債費比率が伸びている。
また、平成21年度にはリーマンショックで法人市民税の大幅な減収があり、ここ数年行っていた繰上償還が行えなかったことにより、その翌年の22年度の元利償還金が増加した。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

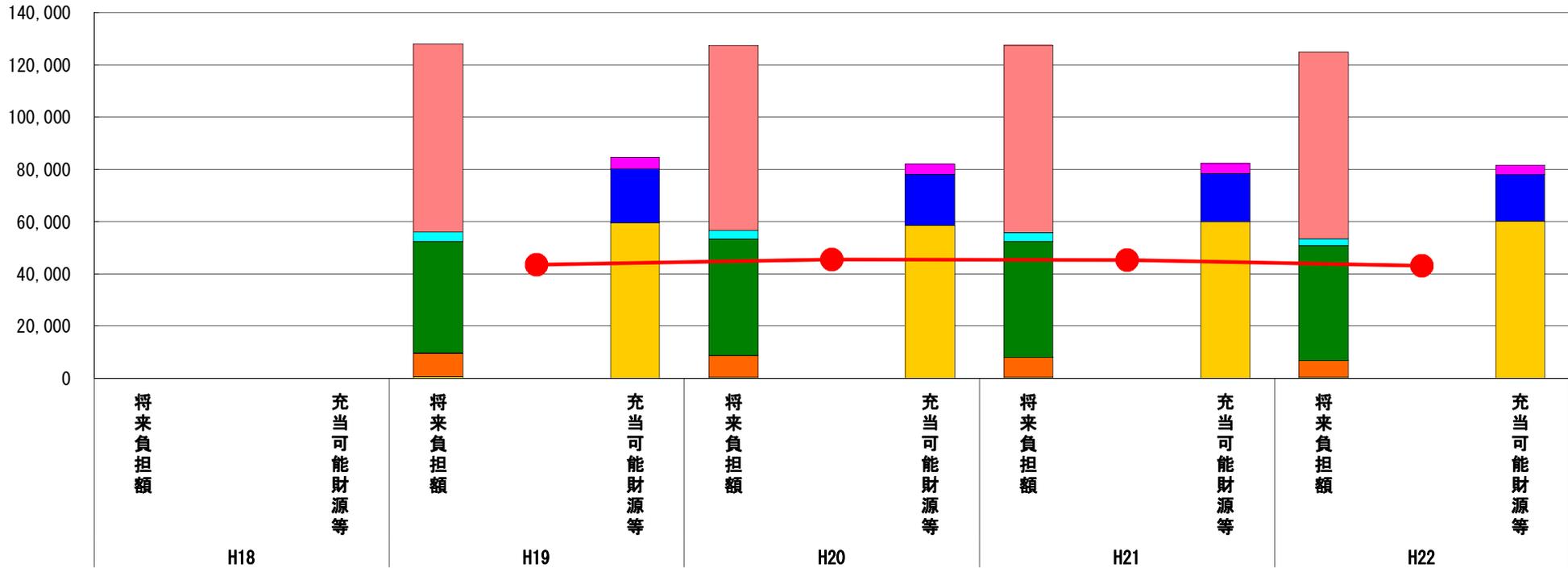
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

石川県小松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	72,199	70,876	71,709	71,366
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3,558	3,404	3,282	2,700
	公営企業債等繰入見込額	-	42,670	44,331	44,562	44,008
	組合等負担等見込額	-	90	43	35	28
	退職手当負担見込額	-	8,989	8,364	7,524	6,392
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	619	410	363	334
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,519	4,120	3,814	3,709
	充当可能特定歳入	-	20,654	19,432	18,374	17,809
	基準財政需要額算入見込額	-	59,482	58,498	60,013	60,168
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	43,469	45,380	45,274	43,142

分析欄

市債残高では臨時財政対策債が増加したものの、市債発行の抑制や繰上償還を実施したことにより全体では減少となっている。また、依頼土地の買戻しによる債務負担支出予定額の減や定員管理による退職手当支給予定額の減により、数値が改善している。今後は、10年ビジョン・アクションプラン(平成23年度策定)の目標値として定めているとおり、全会計の市債残高を10年間で200億円圧縮し、将来負担の軽減に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。